

平成30年度事務事業評価シート

取組みコード 21251

区分	事務事業	担当課	消防課	作成日	平成30年度
事業名	消防団員福利厚生施設利用助成金	開始年度	平成27年度	予算科目	8.1.2.6.1

1 事業の概要

総合計画での位置づけ				
部	第2部_安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第1章_災害対策と安全対策	
節	第2節_消防・救急体制の充実	基本施策	5_消防団員の確保	
取組みの基本方向		(1)消防団の安定的な確保		
根拠法令等	(参考)愛川町消防団員福利厚生施設の利用助成に関する要綱			
目 的	福利厚生事業として、消防団員等に対し宿泊施設の利用助成を行うもの。			
内容・方法	愛川町消防団に所属する消防団員及びその家族(消防団員の配偶者、子、孫、父母及び祖父母等に対し、宿泊施設「湯河原温泉ちとせ」の利用助成を行うもの。			
(何を行って いるのか)	【助成額】			
	宿泊 1泊2食または1泊夕食	5,000円	休憩 日帰り休憩	1,500円
	1泊朝食	4,000円		
	素泊り	3,000円		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名			基準年度	平成34年度		
		『消防・救急体制の充実』について「満足」と感じる住民の割合			47.1%	57.0%		
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		消防団員の安定的な確保のため、福利厚生を充実させる。						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
宿泊施設「湯河原温泉ちとせ」の助成制度利用者数	増	助成制度利用者の数	計画値		30.0	30.0	30.0	
			実績値(見込値)	0.0	0.0	21.0	30.0	
			達成度 ※自動計算		0.0	70.0	100.0	
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		助成制度利用者の増加のため周知を図る。						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
助成制度の利用者を増加させるため周知を図る	増	会議等で周知した回数	計画値		3.0	3.0	3.0	
			実績値(見込値)		3.0	3.0	3.0	
			達成度 ※自動計算		100.0	100.0	100.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度	基準年度(決算) (平成27年度)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算見込)	平成30年度(予算)
(A)事業費(円)	0	0	105,000	150,000
(B)概算職員数(人)	0.012	0.012	0.012	0.012
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算	99,600	99,600	99,600	99,600
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算	99,600	99,600	204,600	249,600
単位当たりコスト ※自動計算	#DIV/0!	#DIV/0!	9,742.9	8,320.0
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		地方債	0	0
		その他	0	0
	一般財源 ※自動計算	99,600	99,600	204,600

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない		
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な不可欠な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成29年度の目標を達成している	×	B
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)		
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善の余地がある	

5 特記事項

平成27、28年度とも決算額が0であり、効率性の判定ができないため、効率性を除く3項目により総合判定を行った。

6 自己評価(担当課)

評価結果	改善
理由	平成29年度は利用助成の実績があるものの、消防団員やその家族に対し、本事業の周知が十分に進んでいないことから、より一層の周知を図り、消防団員の福利厚生に努める。
今後の方向性	継続して消防団員相互、又、その家族とのコミュニケーションを深めるツールとして、利活用の促進を更に進めると共に新入団員確保の方策の1つとしてPRを行う。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等 所管課の方向性のとおり。	

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	再構築
今後の方向性に係る意見等 消防団員全員が公平に福利厚生を受けられるよう、宿泊所メニューを多様化させるなど、消防団員のニーズに見合った改革が必要であるため、再構築とする。	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

消防団員全員が公平に福利厚生を受けられるようなメニューに移行できるよう、アンケート調査を行ったうえで、新規事業が開始されるよう検討を行うものとする。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	再構築
理由・改善方針 所管課の方向性のとおり、消防団員全員が公平に福利厚生を受けられるようなメニューを構築できるよう、アンケート調査を行ったうえで、新規事業について検討を行うものとする。	